



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月11日

上場会社名 タビオ 株式会社
コード番号 2668 URL <https://tabio.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 関 淑東

TEL 06-6632-1200

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

配当支払開始予定日

2023年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	15,264	11.6	507	321.0	529	162.5	232	26.3
2022年2月期	13,677	18.9	120		201		183	

(注) 包括利益 2023年2月期 248百万円 (19.5%) 2022年2月期 208百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	34.17		5.8	6.8	3.3
2022年2月期	27.04		4.7	2.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	7,733	4,019	52.0	591.92
2022年2月期	7,748	3,990	51.5	586.41

(参考) 自己資本 2023年2月期 4,019百万円 2022年2月期 3,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	610	267	579	2,601
2022年2月期	841	16	504	2,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		30.00	30.00	204	110.9	5.2
2023年2月期		0.00		30.00	30.00	203	87.8	5.1
2024年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		65.1	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,581	2.1	450	11.3	460	13.1	313	34.7	46.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	6,813,880 株	2022年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	2023年2月期	23,933 株	2022年2月期	9,544 株
期中平均株式数	2023年2月期	6,800,886 株	2022年2月期	6,802,865 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	15,072	11.4	433	206.5	502	84.8	205	17.8
2022年2月期	13,526	18.7	141		272		249	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	30.20	
2022年2月期	36.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年2月期	6,818		3,421		50.2	503.98		
2022年2月期	6,821		3,436		50.4	505.01		

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,421百万円 2022年2月期 3,436百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,379	2.0	377	13.0	425	15.5	279	35.8	41.09

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、行動制限の解除や入国規制の緩和に伴い、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や為替相場の急激な変動による商品・サービス価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売の市場では、外出需要の増加に伴い季節商品の販売が好調に推移し、インバウンド需要も回復傾向を見せ始めましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況や気温の変化が実需に大きな影響を及ぼすなど、市場環境の変化に迅速に対応することが求められております。

このような状況の中で当グループは、今期の経営方針『タビオ・デジタルリミックス』を掲げ、リアルとWEBが融合したOMO店舗の出店・リニューアルを加速し、お客様に新たな購買体験を提供することで利便性を高め、顧客満足度の向上と新規顧客の獲得につなげております。

(国内専門店事業)

国内専門店事業におきましては、『靴下屋』『Tabio』『Tabio MEN』各ブランドの国内専門店舗をOMO店舗とするため、新規出店・リニューアルを進めました。具体的には、トレンドを取り入れた店装やオンラインサイネージを導入し、SNSを起点としたトレンドに迅速に対応できる商品展開の実施に注力しました。また、AI機能を搭載した刺繍機の導入や店頭販売員によるスマホ接客など、お客様一人一人に合わせた付加価値の高いサービスの強化にも取り組みました。

以上の結果、「国内専門店事業」の売上高は12,159百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(国内EC事業)

国内EC事業におきましては、将来的な目標である売上構成比25%を達成するための施策を実施いたしました。具体的には、商品画像を置き画像から着用画像に変更し、スタッフコーディネートを活用するなど、ECサイトにおけるユーザビリティを高める施策を中心に進めました。また多くの企業やブランドとのコラボ商品展開や、スマホからでもオリジナルソックスが作成できるカスタム刺繍サービスの提供など、お客様一人一人の需要に対応できる施策も行いました。

以上の結果、「国内EC事業」の売上高は1,908百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(海外・スポーツ卸事業)

スポーツ卸事業におきましては、機能性を追求したスポーツソックスの展開をランニング、フットボール、野球、バスケットボールと拡大しております。その中でもフットボールソックスは、トップ選手から学生まで購買層が広がり、売上成長の牽引役となりました。

また海外事業では、欧州・北米市場において、新型コロナウイルス感染症の影響も終息し、経済活動の正常化とともに売上も回復しました。中国市場ではゼロコロナ政策の影響が大きく厳しい状況が続きましたが、今後も重要な成長市場として見据え、現地子会社を設立し、現地の需要に応じた最適な生産体制を構築する準備を進めております。

以上の結果、「海外・スポーツ卸事業」の売上高は1,196百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店9店舗、直営店4店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店6店舗、直営店11店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店114店舗（海外代理商による28店舗を含む）、直営店159店舗（海外4店舗を含む）、合計273店舗となりました。

利益面におきましては、固定資産の減損会計の適用を行った結果、減損損失134百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,264百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益507百万円（前年同期比321.0%増）、経常利益529百万円（前年同期比162.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益232百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、売掛金121百万円、ソフトウェア61百万円、リース資産35百万円増加しましたが、現金及び預金233百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて14百万円減少し、7,733百万円となりました。

負債については、買掛金91百万円、固定負債のリース債務38百万円、固定負債の資産除去債務35百万円増加しましたが、長期借入金221百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて43百万円減少し、3,714百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて28百万円増加し、4,019百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.5%から52.0%に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、当連結会計年度末には、2,601百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益282百万円、減価償却費248百万円の計上があったこと等により、610百万円（前年同期比231百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出120百万円、無形固定資産の取得による支出108百万円があったこと等により、△267百万円（前年同期比251百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出220百万円、配当金の支払額204百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出127百万円があったこと等により、△579百万円（前年同期比74百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	64.4	64.8	51.4	51.5	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.9	77.7	92.6	89.4	97.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.2	—	1.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	270.5	119.3	—	173.8	135.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は増収増益となりましたが、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同額の1株につき30円(年間)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と今後の業績見通しを勘案し、1株につき30円(年間)を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格・原材料価格の高騰や為替相場の変動を背景とした物価の上昇など、引き続き不透明な状況で推移すると予想されます。国内衣料品販売におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も緩和され、人流の回復や消費活動の正常化が期待される一方、物価高による節約志向の高まりやライフスタイルの変化が消費行動に影響するものと予想されます。

このような状況の中で当グループは、お客様一人一人の顧客満足度向上と多様に変化する消費者ニーズに迅速に対応するため、①お客様の消費行動の変化に対応できる生産体制の構築、②国内EC売上の向上及びリアル店舗への送客を実現するため、WEB・SNSでの発信力を強化、③メンズ顧客層の拡大及びメンズ商品の認知度向上を目的に、俳優・窪塚洋介氏の『Tabio MEN』アンバサダー起用、などの取組みを実施して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834,994	2,601,731
受取手形	15,721	13,329
売掛金	571,301	692,669
商品	621,080	663,026
貯蔵品	462	432
未収還付法人税等	1,670	-
その他	100,480	127,061
貸倒引当金	△328	△3,064
流動資産合計	4,145,381	4,095,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,945,684	1,939,385
減価償却累計額	△1,368,544	△1,379,285
建物及び構築物（純額）	577,139	560,100
機械装置及び運搬具	61,884	55,967
減価償却累計額	△53,535	△54,609
機械装置及び運搬具（純額）	8,349	1,357
土地	1,182,654	1,182,654
リース資産	483,242	523,345
減価償却累計額	△400,545	△405,601
リース資産（純額）	82,696	117,743
建設仮勘定	134,533	157,177
その他	537,545	513,655
減価償却累計額	△512,323	△463,451
その他（純額）	25,221	50,204
有形固定資産合計	2,010,596	2,069,238
無形固定資産		
ソフトウェア	207,255	269,042
ソフトウェア仮勘定	69,627	11,735
その他	54,458	58,454
無形固定資産合計	331,340	339,233
投資その他の資産		
差入保証金	1,103,485	1,062,118
繰延税金資産	113,608	115,372
その他	44,499	52,832
投資その他の資産合計	1,261,593	1,230,322
固定資産合計	3,603,530	3,638,794
資産合計	7,748,912	7,733,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,873	533,532
電子記録債務	632,410	623,442
1年内返済予定の長期借入金	220,589	222,757
リース債務	88,350	97,566
未払費用	278,182	285,649
未払法人税等	65,879	73,235
賞与引当金	111,901	136,103
契約負債	31,301	42,410
資産除去債務	7,607	-
その他	388,289	358,396
流動負債合計	2,266,386	2,373,095
固定負債		
長期借入金	561,999	340,221
リース債務	198,234	237,171
退職給付に係る負債	332,727	325,800
資産除去債務	280,950	316,278
その他	118,459	122,276
固定負債合計	1,492,371	1,341,748
負債合計	3,758,758	3,714,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	3,487,731	3,515,914
自己株式	△9,313	△24,805
株主資本合計	3,985,631	3,998,323
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,434	△6,768
退職給付に係る調整累計額	9,957	27,582
その他の包括利益累計額合計	4,522	20,814
純資産合計	3,990,153	4,019,137
負債純資産合計	7,748,912	7,733,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	13,677,127	15,264,221
売上原価	5,993,124	6,631,681
売上総利益	7,684,002	8,632,539
販売費及び一般管理費	7,563,474	8,125,157
営業利益	120,528	507,382
営業外収益		
受取利息	6	19
仕入割引	9,909	11,132
固定資産賃貸料	1,418	1,626
為替差益	2,001	3,559
受取補償金	1,275	316
助成金収入	69,884	6,815
その他	2,675	3,841
営業外収益合計	87,171	27,310
営業外費用		
支払利息	4,811	4,477
その他	1,196	677
営業外費用合計	6,007	5,154
経常利益	201,691	529,538
特別利益		
受取保険金	25,000	-
特別利益合計	25,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	7,419
賃貸借契約解約損	5,786	3,578
役員弔慰金	30,000	-
役員特別功労金	-	79,900
社葬費用	-	21,888
減損損失	93,240	134,668
特別損失合計	129,026	247,454
税金等調整前当期純利益	97,664	282,083
法人税、住民税及び事業税	35,431	59,278
法人税等還付税額	△4,243	-
法人税等調整額	△117,453	△9,573
法人税等合計	△86,265	49,704
当期純利益	183,930	232,379
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	183,930	232,379

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	183,930	232,379
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	230	△1,333
退職給付に係る調整額	24,005	17,625
その他の包括利益合計	24,235	16,292
包括利益	208,165	248,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,165	248,672
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	3,440,149	△15,590	3,931,772
当期変動額					
剰余金の配当			△135,970		△135,970
親会社株主に帰属する当期純利益			183,930		183,930
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△378		6,276	5,898
自己株式処分差損の振替		378	△378		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	47,582	6,276	53,858
当期末残高	414,789	92,424	3,487,731	△9,313	3,985,631

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,665	△14,048	△19,713	3,912,059
当期変動額				
剰余金の配当			-	△135,970
親会社株主に帰属する当期純利益			-	183,930
自己株式の取得			-	-
自己株式の処分			-	5,898
自己株式処分差損の振替			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	24,005	24,235	24,235
当期変動額合計	230	24,005	24,235	78,094
当期末残高	△5,434	9,957	4,522	3,990,153

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	3,487,731	△9,313	3,985,631
当期変動額					
剰余金の配当			△204,130		△204,130
親会社株主に帰属する当期純利益			232,379		232,379
自己株式の取得				△26,854	△26,854
自己株式の処分		△66		11,362	11,296
自己株式処分差損の振替		66	△66		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	28,183	△15,491	12,691
当期末残高	414,789	92,424	3,515,914	△24,805	3,998,323

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,434	9,957	4,522	3,990,153
当期変動額				
剰余金の配当			-	△204,130
親会社株主に帰属する当期純利益			-	232,379
自己株式の取得				△26,854
自己株式の処分			-	11,296
自己株式処分差損の振替			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,333	17,625	16,292	16,292
当期変動額合計	△1,333	17,625	16,292	28,984
当期末残高	△6,768	27,582	20,814	4,019,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,664	282,083
減価償却費	204,821	248,091
減損損失	93,240	134,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,928	2,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,199	24,202
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△11,691	△31,475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,788	18,462
役員特別功労金	-	79,900
受取利息及び受取配当金	△6	△19
支払利息	4,811	4,477
助成金収入	△69,884	△6,815
固定資産除却損	-	7,419
売上債権の増減額 (△は増加)	19,116	△118,895
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,848	△41,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,985	82,113
契約負債の増減額 (△は減少)	-	42,259
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,554	11,328
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,494	38,444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143,225	△38,263
小計	715,239	739,664
利息及び配当金の受取額	6	19
利息の支払額	△4,840	△4,493
助成金の受取額	69,884	6,815
役員特別功労金の支払額	-	△79,900
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	60,844	△51,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,135	610,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,910	△120,693
有形固定資産の除却による支出	△37,035	△42,481
有形固定資産の売却による収入	-	5,015
無形固定資産の取得による支出	△107,236	△108,181
貸付金の回収による収入	12	-
その他の支出	△9,475	△63,255
その他の収入	213,907	62,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,737	△267,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△220,851	△220,702
自己株式の取得による支出	-	△26,854
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△147,170	△127,304
配当金の支払額	△136,161	△204,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504,183	△579,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	3,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,866	△233,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,514,128	2,834,994
現金及び現金同等物の期末残高	2,834,994	2,601,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動に該当しませんが、踏比鷗商貿(上海)有限公司を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりました販売促進費の一部を売上高から控除する方法に変更しております。また、会員顧客に配布したポイントについて、従来は将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として、繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務(契約負債)として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を売上高から控除する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は152,799千円減少し、販管費及び一般管理費が152,799千円減少しております。なお、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。

この見積りの変更による増加額40,825千円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について減価償却費28,375千円、減損損失2,086千円を計上しております。

その結果、営業利益及び経常利益が28,375千円減少し、税金等調整前当期純利益が30,462千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	586.41円	591.92円
1株当たり当期純利益	27.04円	34.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	183,930	232,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	183,930	232,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,802	6,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,990,153	4,019,137
普通株式に係る純資産額(千円)	3,990,153	4,019,137
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	9	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	6,804	6,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。